

教職支援センターの活動報告

高 垣 明 夫
(教職支援センター特定教授)

西 川 潔
(教職支援センター特定教授)

落 合 幸 子
(教職支援センター特定教授)

林 彩 加
(事務局)

1 はじめに

「教員等の資質の向上に関する指標」(文科省 2022)が改正され、「5本の柱」で再整理された。「5本の柱」とは、(1)教職に必要な素養、(2)学習指導、(3)生徒指導、(4)特別な配慮や支援を必要とする子どもへの対応、(5)ICTや情報・教育データの利活用である。各自治体はこの「5本の柱」に基づき、多様な専門性を有する教職員同士が互いに学び合い高め合うことを通して、学校の組織力向上に繋げたいと考え、教員養成指標を改定している。また、採用時に必要な姿と共に、採用後の4つのステージの姿も提示している。

教員採用選考一次及び二次試験の個人・集団面接や集団討論、また場面指導や模擬授業・模擬保育において、上記の「5本の柱」等を踏まえた質問が行われ、採用時に必要な資質能力が見極められている。(1)の教職に必要な素養とは、子どもに対する教育的愛情と教職に対する使命感や情熱を有しているか、子どもや保護者との信頼関係を築きながら、子どもと共に学び、共に成長していこうとする姿勢があるか、法令順守(コンプライアンス)を含め、社会人として求められる倫理観を有しているか、周囲と円滑なコミュニケーションを図りながら、多様な考え方を柔軟に受け入れる等、謙虚に学び続ける意欲や姿勢があるか等が挙げられ、教職に就くにあたっての根っこの部分であると言える。また、(2)の学習指導、(3)の生徒指導、(4)の特別な配慮や支援を必要とする子どもへの対応等は、実践的指導力に相当するものであり、教育現場で子どもたちのより良い未来のために尽力できるか、鍵となる力といえることができる。(5)のICTや情報・教育データの利活用は、(2)(3)(4)の実践的指導力をより効果的に実践し、さらに向上させていくためのツールとなるが、それを上手く使いこなせるように学び続ける必要がある。

教職支援センターでは、前述の「5本の柱」を踏まえて、教員採用選考一次及び二次試験において、学生がよりよく対応できるように、指導・助言を行ってきた。今年度より、1年間の活動の振り返りを3人の特定教授と事務局で分担して行うようにしたが、この活動報告が、次年度以降の教職を目指す学生のよりよい支援に繋がることを期待して記述していくこととする。

2 教職支援センターの概要

本学では、「教員になる」という強い意志をもつ学生を育成し、質の高い教員をより多く社会に輩出するため、2011年度より教務部教務課(現：教育・学生支援部教務課)のもとに「教職支援センター」を開設し、教職に関する相談体制、指導体制を整備・強化し、教員採用の実績向上を目指してきた。

性格的には教務課の機能の内、教職支援に特化したセンターとして位置づけられるが、2018年度からは既存の教員採用試験対策支援に加え、本学の教職課程充実のための各種施策における中心的な役割を果たし、また地域における学校現場の問題解決に寄与することを目的として組織強化を行っており、教職支援センター長(本学教員・常駐しない)を置くとともに、特定教授(本学教員)を常駐させて学生指導も行っている。

(1) 業務内容

教職支援センターでは、将来、幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校において教職を目指す学生に対して、教職に関する相談業務、進路にかかる指導業務、各種支援講座等の企画・開催に特化した次の業務を所掌する。

- ①教職課程における指導(教育実習指導、介護等体験指導、教職実践演習を含む)
- ②地域貢献(現職教員の研修、教員育成協議会、学校ボランティア等)
- ③教職課程の自己点検・評価(FD/SD、業務・研究成果の公表等)

- ④教員採用試験対策指導（筆記試験・面接試験対策の各種講座の実施等）
- ⑤教員採用に関する情報並びに資料の収集と提供
- ⑥教員採用求人及び教員採用状況の紹介（情報は進路・就職課より提供）

(2) 運営体制

- ①教職支援センターには特定教授（専任）3名、事務職員等を配置し、各学科・専攻の教職担当教員や教職カウンセラーとの連携の中で学生に対する教職支援を行う。
- ②特定教授は、実務家教員として学校現場や教育委員会等の経験を活かして、教職課程科目の担当のほか、教育実習・介護等体験の事前・事後指導や学生の進路相談に関する助言・指導等を行い、全学的な教職課程の指導的役割を担う。
- ③教職カウンセラーは、教職関連進路、教員採用試験対策講座等に関する企画を行う他、教員採用全般にかかる学生からの相談に対して助言・指導を行う。
- ④教職支援センターは、各学科・専攻の教職担当教員と連携する。また、求人情報や採用情報等の集約業務を担当する進路・就職課と有機的に連携を図りながら運営する。

3 2025年度の活動概要

<4月中旬～7月>

- ・特定教授、教職カウンセラーによる教員採用試験受験者への個別指導の実施
- ・小論文の基礎を解説する講座の実施 ※教職カウンセラー担当
- ・小論文に特化した有料講座の実施 ※東京アカデミー主催

<8月～9月>

- ・特定教授、教職カウンセラーによる教員採用試験受験者への個別指導の実施

<11月～翌3月>・筆記試験対策・小論文に特化した有料講座の実施 ※東京アカデミー主催

東京アカデミー講座	筆記特化	小論文
4～5月実施	—	28名
10～3月実施	37名	16名

<翌2月～>

- ・「教員採用試験合格者メッセージ」のオンデマンド配信開始

その他、年間を通じて、学生の個別相談・指導、学生ボランティアの紹介、各自治体教育委員会担当者を招いての教員採用試験説明会、教師塾説明会を開催。

4 小学校の部

2025年4月から11月までで、小学校教諭（一部、養護教諭、特別支援学校教諭も含む）の教員採用試験（以下、教採試験と略）対策として、筆者が担当した個人面接及び模擬授業、場面指導等の参加者は図1のとおりである。なお、筆者は月・火・木の週に3日の対応で、一人当たりの時間は40分間、1日に参加できる人数は5人までである。近年、教採試験の実施日が早まり、1次試験は早いところでは5月から行われ、2次試験は7月以降に実施されるところがほとんどである。面接や模擬授業は2次試験で実施されるところが多く、7月に入って参加者数が急に増加しているのは、そのためと考えられる。逆に4月、5月に参加者数が低調なのは、1次の筆記試験対策に集中している影響と推察される。図1からは読み取れないが、4月、5月の早い時期から個人面接練習に臨んでいる学生と、2次試験が近づいた7月に初めて参加する学生が存在する。少数ではあるが、初めての参加で「来週、教採試験の個人面接があります。」という学生もいた。当然、早い時期から参加する学生は、積み重ねがあるので7月から

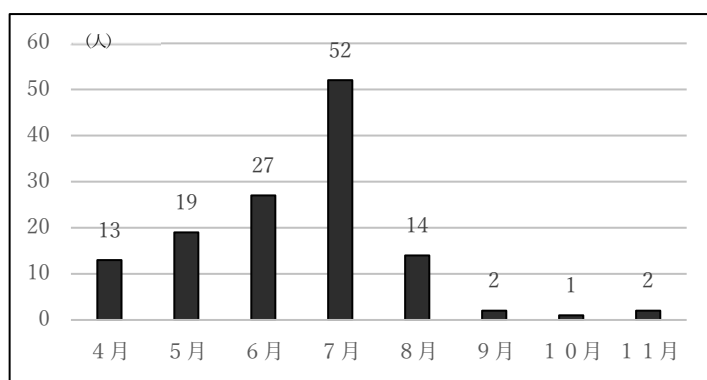


図1 小学校（養護、特別支援を含む）教員採用試験対策参加者数（のべ人数）

初めと推察される。逆に4月、5月に参加者数が低調なのは、1次の筆記試験対策に集中している影響と推察される。図1からは読み取れないが、4月、5月の早い時期から個人面接練習に臨んでいる学生と、2次試験が近づいた7月に初めて参加する学生が存在する。少数ではあるが、初めての参加で「来週、教採試験の個人面接があります。」という学生もいた。当然、早い時期から参加する学生は、積み重ねがあるので7月から

8月に入ると、いかなる質問を投げかけても的確な考えを述べるところまで力量を付けている者が多い。次に示す学生 A は、4月から8回にわたって面接練習に参加した。各回の指導後に筆者が記した記録を表1に整理した。なお、個人情報保護の観点から、原文の一部を筆者が修正加工（ゴシック及び下線表記も含む）している。

表1 学生 A の個人面接指導後の記録

回	実施日	個人面接指導後の記録
1	4月下旬	恩師との出会いが教職を目指すきっかけとなっているが、 <u>具体性に欠けるので、その点を詳細に話ができるように助言した。</u> これまで人権にかかわる質問に十分答えられなかったという反省を踏まえ、人権とはどういうことをいうかの考えを聞きながら、具体的にアドバイスした。
2	5月上旬	4月に比べて、質問に対する回答は随分、具体性をもつ内容になってきた。ただし、口の開き方が狭く、ハキハキした発言ができるにはまだ課題がある。 <u>連休中も、面接練習を行うなど熱心に取り組んでいたようである。</u> やや自信がないように受け止められるので、自信をもって話ができるよう助言した。
3	5月下旬	「人権」についての問いを立てた。 <u>人権について、どのように認識しているかが、まだ曖昧であったので、その点について、本人から引き出し、整理した。</u> 話の内容については、 <u>前回よりも深まりが出てきた。</u> 質問に対して、 <u>全体的にはきはきと明確に答えられないところがあり、今後、その点が課題である。</u>
4	6月上旬	<u>自分の考えを文字化してまとめている。</u> その内容は、しっかり書けているが、実際に話す十分に伝わらない。今回は、一つ一つ立ち止まり、指導を重ねながら行った。また、iphone に録音して、それを聞き取り、改善点を一緒に考えた。筆記試験対策にも追われ、面接にかかわっての時間が十分取れないようである。今後、自身の考えを明確に述べられる学習が必要である。
5	6月中旬	いくつかの質問で「寄り添う」を多用する。「寄り添う」は非常に曖昧な表現なので、その言葉を用いずに、自分の考えを述べるように助言した。 <u>話す内容が拡散して、論理的に表現するのが難しい。</u> 順序立てて話を組み立てるように、具体例を用いてアドバイスを行った。例えば、自身の強みは「向上心」と「忍耐力」と述べるが、その内容を混合して話すため、意味を理解しにくい。よって、1つ目は「向上心」、2つ目は「忍耐力」とし、そのあと、それぞれについて詳細に話ができるように助言した。
6	6月下旬	X自治体の面接を控えての練習であった。最初は、面接シートに沿って質問を設定した。①教員を志願した理由、②X自治体の教員を目指す理由、③自己PR、④人権教育についてである。これらについては <u>事前に準備をしていることもあり、回答内容としてはよくまとまっている。</u> 但し、前回同様、「寄り添う」を多用している点が課題である。「寄り添う」は非常に使いやすい言葉であるが、聞き手としては分かりにくい。「寄り添う」を用いずに、自身の考えを述べるように助言し、言い換えた具体的な言葉で表現できるように指導した。続いて、シートに書かれていない質問を行った。①児童にとってウェルビーイングとはどのようなことと考えるか、②保護者、児童と信頼関係をどのように構築するか、③仕事に行き詰まったときにはどうするか、である。特に①、②ではコミュニケーションを取る、児童の目線に立ってという内容を度々話したので、先の「寄り添う」と同様に、その内容を具体的に表現するように助言した。また、信頼関係でも相手が保護者と児童では当然、その内容は異なるので、その点について再考して考えをまとめさせた。
7	8月上旬	6月下旬以来の個人面接であった。 <u>面接ノートを作成し、自身の意見をまとめて学習できている。</u> どの質問に対しても十分とは言いが、 <u>それなりに答えることができる力量を付けてきている。</u> 場面指導の質問も行った。成績に不満をもつ保護者からの連絡では、すぐに管理職に相談するとの回答であった。しかし、その前に保護者が何に対して不満や不信を感じているのか、その考えをまずはしっかり聞くこと、成績結果に至った経緯を丁寧に説明すること等の助言をした。それでも保護者の不満が解消できない場合には、管理職に相談した上で、家庭訪問を行う手順をアドバイスした。総体的には、質問に対する回答はますますできるようになってきた。但し、視線が下向きであるので、面接官の顔をしっかりと見て話ができるよう、最後にアドバイスした。
8	8月下旬	最後の個人面接であった。前回の課題であった、X自治体の教育課題を含めて、多様な質問と、追質問を行った。 <u>どの質問に対しても、かなりの確に答えられるようになってきている。</u> 但し、抽象的な回答も散見されたため、試験では追質問で、具体性をもった内容でどれだけ答えられるかが課題である。しかし、 <u>努力の足跡は確実に見られ、よくがんばってきたと感じる。</u> また、 <u>場面指導にかかる質問も行ったが、基本事項はきちんと押さえられていた。</u> 個人面接に関しては、5月、6月の頃と比べると、随分、力を付けてきている。

表1を見ると、4月、5月は、「具体性に欠けるので、その点を詳細に話ができるように助言した。」「ハキハキした発言ができるにはまだ課題がある」「やや自信がないように受け止められるので、自信をもって話ができるよう助言した。」等、基本的な内容での課題が散見される。しかし、5月の連休中にも熱心に取り組んでいる姿が見られる。6月に入るとほぼ週に一度の面接指導を受け、「自分の考えを文字化してまとめている。」や「事前に準備をしていることもあり、回答内容としてよくまとまっている。」等の努力の成果が表れてきている。そして2次試験直前の8月になると、「面接ノートを作成し、自身の意見をまとめて学習できている。どの質問に対しても十分とは言いが、それなりに答えることができる力量を付けてきている。」「場面指導にかかる質問を行ったが、基本事項はきちんと押さえられていた。個人面接に関しては、5月、6月の頃と比べると、随分、力を付けてきている。」等、力量が向上したことが分かる。このような努力が実り、A学生は希望する受験地の試験に合格することができた。

一方、7月末に初めて面接練習に参加し、8月上旬に2回目の面接練習を行ったB学生の記録は次のように記述されている（一部省略）。「Y自治体の2次の個人面接を実施。担当するのは2度目である。Y自治体の過去問から6題の質問をしたが、比較的きちんと答えることができたのは、教員を志願した理由の1点のみで、準備不足が否めない。答えられない問いについては、回答内容を一緒に考えたが、それを試験当日きちんと伝えられるかどうか心配である。本日の質問を記したペーパーを渡し試験日まで数日あるので自身の考えを文字化してアウトプットすること、そしてそれを自分の言葉で語る練習をするようにアドバイスした」。

以上のことから、教採試験対策の重要なこととして次の3点が考えられる。1点目は、当然のことではあるが、早い時期からの準備が何にも増して重要であること。教採試験対策の内容は短期間でやり逃げられるほどの分量ではない。受験自治体によっても異なるが、筆記試験、個人面接、集団面接、小論文、模擬授業と多岐にわたり、それだけ対策にはかなりの時間を要する。そのために、対策としての戦略を立てて、それに沿って学習を積み重ねることが重要となる。2点目としては学習方法の工夫である。合格した学生から学習方法について話を聞くと、友人と一緒に筆記試験の勉強をしたり、個人面接の練習を試験官と受験生に役割分担したりして取り組んでいる。同時に教職支援センターを積極的に活用している人が多い。一方、筆記試験対策の学習は単独で行う方が効率よくできる人もいる。自分に最適の学習方法を見付けることも重要と言える。3点目は自身の目標実現に向けて粘り強く取り組む姿勢である。これは非認知能力の一つとされるグリット (GRIT)⁽¹⁾と呼ばれるもの(河村、2025)である。先ほどのA学生に対しては、改善点ばかりの指導で終わる時もあった。しかし、そうした指導にもめげず、「教職に就いて、こんな教師になりたい!」という強い意志をもち、自身の尊い夢の実現に向けて最後まで諦めずに取り組む姿勢が合格に繋がったとも言える。

今年も多くの学生が春から全国各地の自治体で教職に就く。本学の学生が全国の子どもたちのために大いに活躍してくれることを切に願っている。そして、先輩の後に続く学生が一人でも多く輩出できるように私も学びを続けていきたい。

注1 河村茂雄(2025)によると、GRITとは「やり抜く力」のことで、生まれもった才能ではなく、後天的に伸ばすことが可能な能力とされている。GRITが高い場合は、「できなくても諦めないことが大切だ」と思うことができ、途中で投げ出さない粘り強さ(ストレス耐性)や、責任感の強さにつながると指摘されている。

参考文献 河村茂雄(2025)『大学生の安全行動志向にみる 大人になるための非認知能力』図書文化、pp.28-52

5 小学校・中学校・高等学校の部

表2と図2は、直近の3カ年の4月から12月までに、筆者が担当した教職支援センターの相談利用者延べ数(以下、相談利用者数と略)を表したものである。

表2 月別相談利用者延べ数 直近3年間の比較

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
2023年度	21	35	61	59	56	6	9	9	9	265
2024年度	34	44	68	107	51	2	8	3	0	317
2025年度	42	57	83	103	40	6	12	6	5	354

そこから見えてきたことを、以下に記述する。

直近3年間の4月から12月までの相談利用者数を比較すると、2023年度から2024年度は52人、2024年度から2025年度は37人と、年々増加していることが分かる。また、2025年度も4月から7月まで、毎月増加していることと、少なかった4・5月が年々増加していることが分かる。これは、5月連休明けや6月中旬に教員採用選考一次試験を実施している自治体への対応を、学生自身が意識して取り組み出したことと、教職応援セミナー等で早くから計画的に取り組むように啓発してきたことが、徐々に実ってきたと考えている。7月の相談

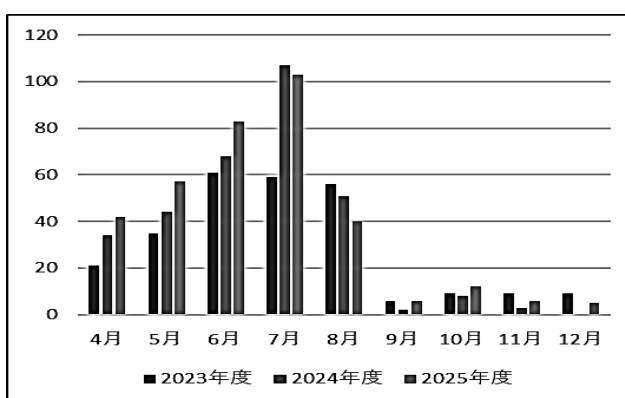


図2 月別相談利用者延べ数 直近3年間の比較

利用者数は、2024年度とほぼ同様である。2024年度に前年度の約2倍近く増加したが、その傾向が今年度も予想した通り続いている。これは、関東ブロック等の自治体が、従来通り7月上旬に教員採用選考一次試験を実施していることと、近畿等他の自治体で一次試験に合格した学生が、二次試験の模擬授業や場面指導、

また個人面接や集団討論の対策のために、駆け込み的に利用しているからであると考えられる。8月の相談利用者数が年々減少しているのは、曜日の関係でお盆までの相談日数が、2023年度は8日、2024年度は7日、2025年度は6日と減ったことと、昼食の時間を確保したこととに起因している。また、心苦しいことではあるが、6月中旬から8月上旬にかけて、申し込みを断らざるを得ない状況もあった。9月から12月にかけて、相談利用者数が大きく減少しているのは、教員採用選考試験が終わり、結果発表の時期を迎えたからである。この時期からは2・3年生の進路相談がメインとなるが、意識を高く持っている3年生は、個人面接練習や小論文対策に取り組んでいる。また、3年生受験が可能な自治体を考えている2年生が進路相談にやってくるが、全体的としては少ない感じが否めない。

次に示す表3と図

表3 学科・専攻別相談利用者延べ数 直近3年間の比較

	国文	英文	史学	食栄	生造	現社	法	教育	音楽	養護	合計
2023年度	8	18	12	20	8	13	1	119	21	45	265
2024年度	37	7	48	25	2	15	0	70	19	94	317
2025年度	40	10	11	13	8	10	0	161	22	51	354

3は、直近の3カ年の学科・専攻別の相談利用者数を表したものである。そこから見えてきたことを、

以下に記述する。

筆者は、中学校・高等学校の対応がメインであるが、今年度は教育学科の小学校教諭を目指す学生への対応が約45%となり、直近3カ年の中で最多となった。これは、入学当初から明確に教師になる目標を持ち取り組んでいる学生が多いことに加え、教職支援センターの利用方法をよく知っていることと、小学校担当者が代わったこと等が要因であると推察している。一方、文学部(国文学科、英文学科、史学科)、家政学部、現代社会学部、法学部の学生の相談利用数は、減少傾向であった。昨年度、筆者が担当する「(中・高)教育実習論(4年生対象)」

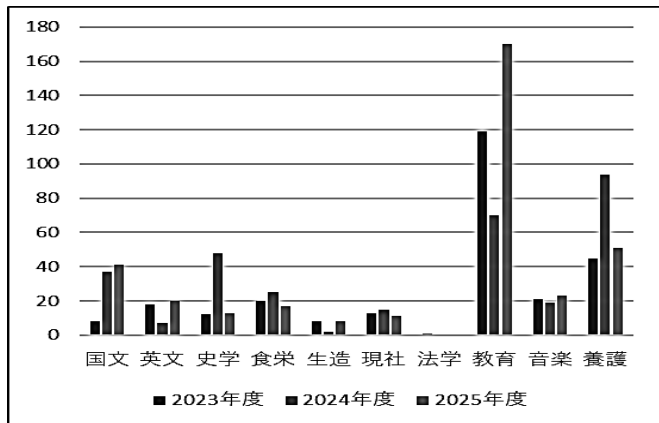


図3 学科・専攻別相談利用者延べ数 直近3年間の比較

の中で、教職支援センターの利用方法やその効果を広報し、LMSに資料を掲載したところ、国文学科や史学科、また養護福祉教育学専攻で、相談利用者数が大きく伸びた。今年度も同様に行ったが、残念ながら史学科と養護福祉教育学専攻で大きく減少した。繰り返し練習に取り組む学生数が減少したことが、一つの要因であると考えている。国文学科は昨年度よりも微増している。

表4は、令和7年度教員採用選考試験における中学校・高等学校及び養護の合格者数と自治体名を表わしたものである。昨年度と同様に、国文学科や養護は堅調な状況である。早い時期からしっかりとした信念に基づき、教員採用選考試験対策に取り組んできた学生の合格率が高いと感じている。

表4 令和7年度 中学校・高等学校及び養護の合格者数と自治体名

校種・教科	人数	合格した自治体
中学校国語科	4人	京都市、大阪市、香川県、山口県
中学校・高等学校国語科	3人	和歌山県、福井県、富山県
高等学校国語科	1人	愛媛県
中学校社会科	1人	大分県
中学校・高等学校社会科	1人	東京都
中学校英語科	1人	仙台市
中学校・高等学校英語科	1人	富山県(連合教職大学院へ)
高等学校英語科	1人	大阪府
中学校音楽科	3人	京都市、滋賀県、大阪府
中学校家庭科	5人	京都市2人、大阪府、兵庫県、豊能地区(京女大学院へ)
高等学校家庭科	1人	静岡県
養護	8人	愛媛県・広島県(同一者)、東京都2人、兵庫県2人、京都市、滋賀県、和歌山県

今年度の上記合格者の中で、今後参考になる学生対応を以下に記述する。

一人目は、大阪市の中学校国語科で合格した国文学科の学生対応である。3年生受験で筆記試験に合格しており、4年生では一次試験の個人面接からのスタートであった。2月下旬から個人面接対策に取り組み、6

月上旬の一次個人面接試験までに9回練習を行った。初回から4回目(3月下旬)までは、要旨がまとまらず、時間が長かかっていたので、本人の言いたいことを筆者が明確化して伝えることを繰り返した。その中で、1分程度で要旨をまとめて返答するスキルを学んでいった。4月以降、大阪市でよく問われる質問を聞いていく中で、自分の言葉で想いを込めて話すことができるようになっていった。一次試験の発表は7月上旬であったが、6月の一次試験後も欠かさずに、毎週二次試験の場面指導対策に取り組んだ。大阪市の二次試験である場面指導は、実際に起こり得る生徒指導や保護者対応の場面を設定し、受験者が教師役、試験官が生徒や保護者役となり、双方向のやり取りを5分程度行うというものである。試験官が受験者を困らせるような対応をすることを踏まえて、6月から二次試験の直前まで6回の場面指導練習を行い、教育現場での実際の対応を伝授していった。一次試験の個人面接と二次試験の場面指導の練習を合わせて15回、計画的に教職支援センターを活用した。

二人目は、静岡県の高등학교家庭科で合格した食物栄養学科の学生対応である。静岡県の教員採用選考試験について、5月の連休明けに一次試験が、そして6月の下旬に二次試験が実施される。教員採用選考試験が早期化されている中でも、最も早い日程である。また、一次試験は教職教養・一般教養:50点、専門教養:100点、個人面接:5段階、二次試験は個人面接:100点、集団討論:45点、小論文:10点の配点で実施される。この学生は二次試験の個人面接の配点が高いことを踏まえて、2月中旬から個人面接対策に取り組んだ。一次試験までに6回、二次試験までに4回、合計10回の練習を行った。2・3月の段階では少し人見知りのな対応が見られたが、練習を重ねて行くにつれて、自信を持って自分の言葉で返答できるようになっていった。過去に静岡県で聞かれている質問に関連づけて、教職に関する素養、学習指導、生徒指導、学級経営、保護者対応、防災・安全教育等、想定される質問や追質問を行う中で、本人の想いを明確化すると共に、教育現場の実際を助言することを繰り返した。当然のことではあるが、回数を重ねるに従って、返答内容は質的に向上していった。

上記2名以外にも、愛媛県・広島県の養護で合格した学生(15回利用)や、京都市の中学校音楽科で合格した学生(11回利用)等も含めて、2月頃から受験する自治体の特色をよく研究し、必要な対策を時間をかけて行い、質的に向上させていった学生の合格率が高いことが分かる。そのことを改めて啓発していきたい。

6 幼稚園教諭・保育士の部

(1) 幼保就職(保育者)を目指す学生への支援状況

① 幼稚園教諭「教員採用選考試験」の3年生受験について

幼稚園教諭(含小学校教諭との併願)1次試験(筆記試験)を合格した学生を昨年度末に把握することができた。大阪市・京都市への問い合わせと、カウンセラーが実施する「教職支援フォローアップセミナー」に参加した3年生を指導したことがきっかけであった。

まずは大阪市内に1次合格をした学生とは早い時期にコンタクトを取り、進路相談を行い、今後の受験対策を話し合った。大きなポイントとしては、どのくらいその自治体への幼稚園教諭としての就職を希望しているか、市町村職員の採用試験との併願を考えているかであった。実際、1次合格をした学生は、腕試しに受験をしたら合格してしまった、地元や他の自治体の受験も検討しているということであった。各自治体の職員採用試験要項が公開されれば、その後の日程の中で試験日が重複し、取捨選択が生じることも踏まえながら、自治体によって異なる試験内容への対策をしていくことを覚悟しながら、計画的にしっかり準備をしていくことをアドバイスした。実際、2次に進めなかった学生、自治体受験と重なり2次を辞退した学生、地元近くに進路変更をした学生という結果であった。

京都市に1次合格をした学生は、小論文や集団討論等教採対策を重点的に行っていたが、幼稚園採用についての情報収集がうまくできないとの悩みがあることを知り連絡してくるよう伝えた。指導を求めてきたのは2次試験の模擬保育対策がようやくのきっかけとなった。しかしながら、早くから熱心に試験対策を行ってきたにも関わらず、1次の個人面接で終わるといふ悔しい結果となった。教採試験での幼稚園教諭採用は厳しいことや、8月からの次の進路を探さねばならない現実があり、もっと早い時期から進路相談や指導を行い力になれていたらと後悔が残り、この苦い経験を次年度の学生支援に繋げねばと反省をした。

幼稚園教諭の3年生受験の制度そのものに課題も感じつつ、まずは、大学として受験した学生と合否結果の把握を迅速に行い、支援対策を練る必要性を感じた今年度であった。

② 市町村職員採用試験への対策

教員採用選考試験と異なり、市町村職員採用試験となる自治体の試験情報の収集は難しい。2次試験以降の詳細な試験内容や実施日は合格者のみに直接通知される。また、試験終了後はHPへの掲載も消してしまう自治体もあるため、これまでの4年生が受験した自治体を中心に、掲載中の「職員採用試験実施要項」や進路就職課に届いた要項を保存したり、学生アンケートや自治体HPを入念に調べたりして、自治体ごとの試験内容をデータ化する作業に努めた。昨今は「専門試験」を実施しない自治体が増えているが、実施する自治体については、受験生にはその傾向や専門試験対策を着実に伝えるようにした。

教採試験の日程が前倒し傾向にあることや、できるだけ早く就職を決めたい学生の意向も年々強まっていることもあるのか、秋季の試験実施自治体は減少傾向にあり、今年度9月以降に指導を求めてきた4年生も皆無に等しかった。一方で、国全体が少子化傾向でありながら、若い子育て世帯が増加し、保育職の採用人数増の自治体もあり、試験内容の見直し(3次→2次、試験内容の簡素化等)も行われており、本学での説明会への参加者や受験者が増えた滋賀県内の市町村のようなケースは暫く続きそうである。このような、近隣自治体の最新動向をしっかりと掴んでおくことは重要である。進路就職課の担当者から情報をいただき、訪問や説明会実施を求める自治体や私立園との面会は、日程を調整して共に行うように連携を大切にしている。

③ 学生利用状況と課題

学生の個人指導の状況や課題について、カウンセラーとの口頭での伝えあいを大切にしている。しかし、今年度の傾向として、進路相談を経ずにカウンセラーへの志願書の添削や面接指導を繰り返し、その後ようやく特定教授への個人面談を求める学生が散見された。提出された志願書を見ていると、実際には受験しない自治体へのシートの添削、専門用語の使い方の間違いや子育て支援施策の捉えや考察が浅いものがあり、カウンセラーに伝え添削や指導の参考にしてもらうようにした。それでも、個人指導において、内容を大幅に修正し面接対策に苦慮するケースがあり、まずは特定教授の進路相談を受けることで、正確で効率的な方法で指導を行えるように、カウンセラーと特定教授との確認やさらなる連携を図りたい。

また、今年度も集団面接や集団討論を実施する自治体受験希望者にチラシと声かけを行い5回実施した。

学生全体への進路相談としては、まずは学生が知りたい事項として、幼稚園教諭と保育士の選択、公立園と私立園の選択のポイントと併願の考え方、自治体職員採用試験対策について等資料は作成している。3年生の「教育実習論」授業で、4年生3名から実習経験と就職活動について話を聞き、3年生は大きく刺激を受け4年生での学生生活の指標を得たようだ。この機運を高められるように、オフ期を利用して2年生と3年生を対象にセミナー形式で実施していきたい。公立・私立を含めて、4年生の教職支援センター利用者は28名と少ない。次年度は更なる利用者数と合格数の増加を目指して強化を図りたい。

表5 月別利用数(1月～3月は4年生が3年生時)

学年(人) / 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
4年生実数	7	3	2	10	9	11	16	6	1	0	0	0	65
4年生延数	7	3	2	13	14	25	26	9	1	0	0	0	100
3年生実数	0	0	0	1	2	4	1	0	0	0	0	1	9
2年生実数	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	3

表6 4年生合格者の利用回数(10回以上の利用者)

	学生1	学生2	学生3	学生4	学生5
特定教授(回)	17	8	9	6	8
カウンセラー(回)	25	19	9	10	6
合計(回)	42	27	18	16	14
合格結果(箇所)	3	2	2	1	1

4年生の受験自治体は、神戸市、大阪市、豊中市、茨木市、高槻市、枚方市、寝屋川市、和泉市、大津市、草津市、守山市、栗東市、近江八幡市、長浜市、京田辺市、木津川市、伊勢市、郡上市、金沢市、福井市、米子市、伯耆町だった。

(2) 教職課程科目の授業等における教師・保育者養成の活動

例年の「幼児教育論」・「教育実習論(幼稚園実習)」・「教育実習論Ⅱ」・「保育・教職実践演習」・「教職実践演習(幼・小)」に加えて、今年度より新カリキュラム「教育実習論(2年生)」授業が始まった。A～Dコー

スのうち、幼稚園で4週間の実習を行うのがAコース、2週間の実習を行うのがBコースである。今年度はAコースの8回の授業のうち、後半の4回を担当した。この4回は幼稚園での生活や遊び、教材研究について、その指導方法と注意事項を学習する。指導計画の立て方については3年生授業のシラバスに組み込まれており、新学期の5月に実習が始まる学生もいる中では、3年生になってからでは、十分な準備期間がないことを危惧し後半授業の中に組みこんだ。またその指導計画に基づき、グループ毎での模擬保育を行った。

一方、Bコースの学生については、今年度は付属小学校実習での内容が占め、幼稚園実習についての内容はなかった。この2コースが次年度は合同で授業を行う予定になっているが、Aコースの学生との学びの差がある上に、日程的にもBコースの学生が十分な学びを経て幼稚園実習に向かえるのか甚だ懸念が募る。

次年度の3年生の実習に行くまでの前期の授業には、そもそも「幼稚園実習の段階と内容」「幼稚園生活と遊び」「幼児理解」「教材研究」の項目がなく、実習に向けての直接的な「日誌の書き方」と共に、「指導計画案の作成」は1月の間に作成方法を学び添削まで行える技能を身につけなければならない。少なくとも、前半4回の授業は、ABコースの合同授業が成り立つのだろうか。新カリキュラムが始まったばかりということもあり、次年度シラバス作成までの間に担当者で十分な意見交流を行う必要性を強く感じる。

4年生の教職実践演習における児童学科と教育学科（幼小）の授業の中で、それぞれゲストスピーカーの招聘を担当する機会がある。今年度は「子育て支援」「幼保小の連携」というテーマで、実践者の講師の方々からお話を伺い、4月からの教師・保育者としての仕事に対する指標になったのではないかと考える。

来年度は特定教授として最終年になるが、教職支援に授業にと悔いのない1年になるように尽力したい。

7 教職カウンセラーの支援状況から

教職カウンセラーは6名が在籍しており、今年度について4月～8月・3月は3名体制、9月～1月は1名体制、2月は2名体制で学生支援を実施している。カウンセラーは全校種を担っており、面接や討論の指導以外に志願書や小論文等の文書添削も行っているため、学生の受験準備や対策の全体的な傾向を見てとれる。

表7 2025年 カウンセラー実施延べ数

※（ ）内は2024年

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
個人面接	1 (3)	2 (13)	8 (16)	23 (43)	46 (58)	75 (62)	129 (189)	29 (62)	4 (2)	4 (20)	2 (6)	2 (0)	325 (474)
集団面接	0 (0)	0 (3)	2 (11)	7 (4)	3 (6)	5 (22)	3 (3)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	24 (53)
集団討論	0 (4)	0 (30)	14 (25)	27 (48)	23 (40)	16 (35)	78 (59)	15 (16)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	173 (257)
自己分析	1 (0)	0 (0)	10 (0)	8 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	1 (0)	0 (0)	24 (1)
志望動機・ 自己PR 添削	2 (19)	10 (12)	20 (29)	35 (78)	26 (35)	22 (14)	28 (32)	5 (7)	0 (7)	1 (5)	0 (2)	4 (0)	153 (240)
小論文添削	2 (0)	1 (7)	6 (23)	20 (28)	49 (67)	71 (41)	42 (47)	20 (25)	0 (13)	1 (2)	1 (1)	0 (0)	213 (254)
合計 (2025年)	6	13	60	120	147	189	280	73	4	9	4	6	912

合計 (2024年)	26	65	104	201	207	174	330	114	24	27	13	2	1287
------------	----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	----	----	---	------

今年と昨年の比較をしてみると、数値が昨年より下回っている。受験者数や合格者数との比較データがないため、その成果を利用数だけで図ることはできないが、4年生が3年生時の1月～3月から、「個人面接」「集団面接・集団討論」「小論文」等の準備を始めている学生が減少し、利用者のほとんどは3年生受験での1次(筆答)試験合格者だった。

さらに、取り掛かりの遅さは、志願書提出が始まる4月にも続いた。3人体制での予約状況に空きがあったとことが、数値の伸びが緩やかな状況に表れている。昨

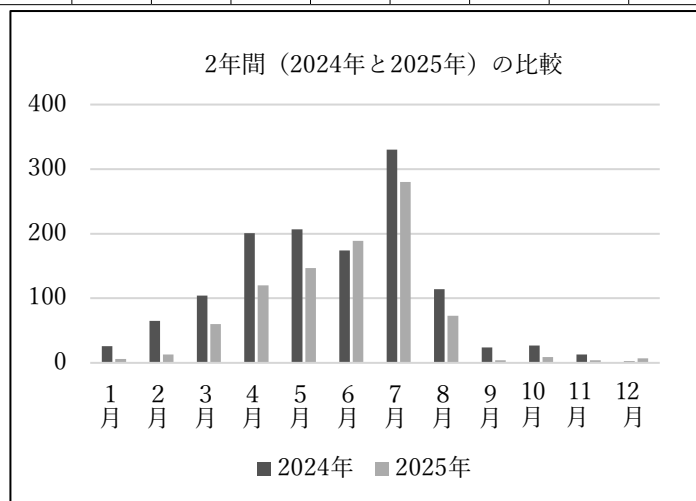


図4 月別相談利用者数 昨年(2024年)との比較

年は最初のピークが4月・5月だったが今年はややく6月に最初のピークがやってきた。1次試験を終えて、特に小論文添削では駆け込みでの利用や繰り返し複数回希望するケースもあり、余裕を持って予約をするようにと何度も広報するほどだった。志願書の添削も含めて、自分の考えや経験の言語化や文書化する力の低下も、最近の需要状況から感じられる。

個人面接指導に関しては、特定教授とカウンセラーの指導の特徴に合わせて、併用するように発信している結果にもよるものと思われるが、立ち上がりの遅さは否めないと感じた。

3年生のうちや早い時期から計画的に準備をしていくことを、教職応援セミナー等でも繰り返し述べてきたが、年明けからの集団面接セミナーや広報活動を通じて意識づけをしていくこと、また利用数と合格数をリンクさせて分析を深めていくことで、さらなる効果的な学生支援に繋げていきたい。

8 教職応援セミナー

教職支援センターでは、教職課程科目を履修する学生（2年生・3年生）を対象に、教職への理解を深めるための「教職応援セミナー」を開催している。2025年度の実施時期、実施内容、参加者数等は、表8のとおりである。

表8 2025年度「教職応援セミナー」

回	実施日	対象者	講座名	講座内容	参加者内訳	合計
1	6月19日(木)	2年生	「教員採用選考試験に向けて」～今から準備をしなくてはならないこと～	3年生受験のメリットと準備、あなたの魅力や能力を最大限に発揮するために	2年生 108人	108人
2	7月3日(木)	2・3年生	「教職の学びの振り返りと今後の課題」 講師 教育学科 村井尚子教授	教職課程ハンドブック(リフレクションシート)を使用して今までの振り返りと今後の課題について考える	2年生 54人 3年生 9人	63人
3	7月17日(木)	3年生	「教員採用選考試験に向けて」～今から準備をしなくてはならないこと～	4年生受験に挑むにあたって、教職支援センターの活用方法	3年生 27人	27人
4	9月18日(木)	2・3年生	自己分析・自己PRを考える あなたが目指す教師像 ～自分の良さを伝えるために～	教育現場での学びから自分を知らろう(長所・短所・得意・不得意を分析)	2年生 68人 3年生 13人	81人
5	10月16日(木)	2・3年生	自治体研究と志望動機	受験する自治体がどのような教師を求めているかを探究する。	2年生 20人 3年生 15人 4年生 1人	36人
6	11月20日(木)	2・3年生	2025年度受験 教員採用選考試験合格者からのメッセージ	合格までの道のり 教職支援センターの有効活用	2年生 65人 3年生 15人 4年生 1人	81人
7	12月11日(木)	2・3年生	面接・集団討論・模擬授業等 ～思いを伝える～	個人面接、集団討論等 各々のねらいを理解した思いの伝え方	2年生 21人 3年生 20人	41人

2025年度に改善した内容が2点ある。1点目は、2024年度には第1回、第3回の「『教員採用選考試験に向けて』～今から準備をしなくてはならないこと～」を2年生・3年生合同で実施していた。それを2025年度には、2年生を対象としたもの(6月19日実施)と、3年生を対象としたもの(7月17日実施)に分けた点である。その理由としては、2年生対象では主として3年生受験に向けた内容とし、3年生対象は4年生受験の内容を中心に取り上げることににより、学生にとってより充実した内容にするためである。但し、2年生を対象としたセミナーの参加者は108名で盛況であった一方で、3年生対象の参加者は27名に留まった。2点目は、第6回「2025年度受験 教員採用選考試験合格者からのメッセージ」を今年度(2025年度)新規に実施した。2024年度までは、合格者からのメッセージをあらかじめ録画し、京女ポータルにてオンデマンドで配信していた。この内容が学生にとって非常に参考になるものであるにもかかわらず、視聴者が限定されていたのが課題となっていた。そこで、対面で実施することで、合格体験者から直接話を聞けるようにした。初めての試みであったが、参加者は81名となり、実施後のアンケートを見ても大変参考になった等の感想が多く寄せられた。当日参加できなかった学生もいたことから、発表者が作成したパワーポイントの資料と、当日の発表を録画したものの双方を、京女ポータルにアップし、学生がいつでも視聴できるようにした。

また、各回のセミナーを実施後に、希望者を対象にフォローアップ研修を実施し、セミナーで受講した内容をより具体的かつ個別に応じてスキルを上達できる取り組みも行っている。

今後の課題としては、参加者数の増加をどのように図るかがある。今年度の参加者を見ると2年生がのべ336人、3年生がのべ99人で3年生の参加者が2年生の29.5%に留まっている。これらの理由としては、「開催そのものを知らなかった」、「3年生受験で合格しているから」、「3年生ですでに受講しているから」、「応援セミナーの内容に魅力がないから」等が考えられる。しかし、このような理由はあくまでも推測の域を出ない。今後、教員採用試験を翌年に控えた3年生の参加者をどのようにして増やすのか、フォローアップ研修の中身も含めて再検討する必要があると考える。

9 教育委員会及び自治体の説明会

2025年度開催分 公立学校教員採用試験説明会及び「教師塾」説明会開催状況

教育委員会名	前期		後期		「教師塾」説明会			
	開催日	参加人数	開催日	参加人数	開催日	参加人数		
岡山市教育委員会	4月7日◎	4名	11月11日	2名	-			
大阪府教育委員会	4月9日	21名	12月18日	23名				
大阪市教育委員会	4月10日	25名	10月30日	13名				
堺市教育委員会	4月11日	3名	11月10日	3名				
神戸市教育委員会	4月14日◎	10名	12月4日	11名				
京都府教育委員会	4月15日	23名	11月13日	15名				
京都市教育委員会	4月17日	26名	10月23日	23名			6月30日	34
大阪府豊能地区教育委員会	4月18日	3名	12月12日	3名			-	
兵庫県教育委員会	4月21日◎	8名	11月14日◎	9名				
川崎市教育委員会	4月25日	1名	12月9日	1名				
石川県教育委員会	5月9日	3名	12月2日	3名				
愛媛県教育委員会	5月13日	7名	-	-				
浜松市教育委員会	-	-	11月16日	4名				
広島県・市教育委員会	-	-	11月21日◎	5名				
横浜市教育委員会	-	-	11月27日◎	6名				
滋賀県教育委員会	-	-	12月16日	18名	7月1日	10		
香川県教育委員会	-	-	1月27日	3名				
合計	134名		142名		44名			

◎オンライン開催

※相模原市・千葉県・三重県からも開催依頼があったが、参加申込者がいなかったため不開催。

2025年度開催分 幼稚園・保育士採用試験説明会開催状況

自治体名	前期		後期	
	開催日	参加人数	開催日	参加人数
大津市役所	5月28日	8名	-	-
守山市役所	-	-	12月23日	5名
草津市役所	-	-	1月16日	3名
合計	8名		8名	

10 おわりに

教職支援センターでは、「教師・保育士になりたい」という学生の夢や希望が叶うように、様々な支援を行っている。その中でも最も力を注いでいるのが、教員採用選考一次及び二次試験で実施される個人面接、集団面接、集団討論、場面指導、模擬授業・模擬保育、小論文への対策である。個人面接、集団面接、集団討論は、特定教授と教職カウンセラーが、学生の希望に応じて対応している。また、場面指導、模擬授業・模擬保育は特定教授が、小論文は教職カウンセラーが、それぞれの専門性を活かして対応している。教育現場や教育委員会の動向を踏まえて、実践的な指導助言を行う特定教授と、企業等で実施される面接のノウハウを踏まえて、指導助言を行う教職カウンセラーが、学生カルテ等を通じて有機的に連携を図っている。

子どもや保護者との信頼関係を築きながら、共に成長していける人材か、また他の教職員と円滑なコミュニケーションを図りながら、謙虚に学び続ける意欲や姿勢を有しているか等の教職に必要な素養や、子どもに「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」等の「生きる力」を育成していくことができる人材か、また、いじめや不登校、子どもの貧困や虐待、支援を要する児童生徒や日本語を母語としない児童生徒へ、誠実に対応する意欲や姿勢を有しているか等の実践的指導力のもととなる力を見極めようと各自治体は、教員採用選考一次及び二次試験を実施している。このような試験において、学生がよりよく対応できるように、1コマ40分の時間の中で、教職に必要な素養、学習指導、生徒指導、特別な配慮や支援を必要とする子どもへの対応、保護

者対応等を、自治体ごとの質問に関連づけて指導・支援してきた。その成果は、合格率という形で、年々着実に現われてきている。前述のような対応力を身につけるためには、1・2回の練習では難しく、繰り返し練習していく必要がある。そのことを理解した上で、教員採用選考試験の早期化（5月連休明けや6月中旬に教員採用選考一次試験を実施する自治体が増えている）を踏まえ、2・3月から本格的に教職支援センターを利用している学生の合格率が高いことは、利用回数と合格率（2024年度3～5回52%、10～14回66.7%、15回以上71.7%）との相関関係が物語っている。

このように意識を高く持って取り組んでいる学生ばかりでないことも事実である。その現れとして、7月に教職支援センターを利用する学生数が急激に多くなる。これは、一次試験に合格してから慌てて二次試験対策のために教職支援センターを利用する学生や、関東ブロック等7月上旬に実施される一次試験に向けて付け焼餅的に利用する学生が、相当数いることの現れである。そこで、教職支援センターでは、前年度の6月中・下旬から12月にかけて、教職応援セミナーを実施している。『「教員採用選考試験に向けて」～今から準備をしなくてはならないこと～』から始まって、『「面接・集団討論・模擬授業等」～思いを伝える～』まで、合計7回実施し、早くから計画的に教員採用選考試験対策に取り組むことを啓発している。その効果が徐々に現れ、4・5月の利用者数が年々増加しているが、まだまだ少ない感が否めない。そこで、今年度は教員採用選考試験の合格者3名（小学校、特別支援学校、高等学校）に、「筆記試験に向けて、効果的な学習方法」「教職支援センターの活用の仕方」「合格までの道のり」の3つの項目について、対面で発表してもらう機会を設けた。100名を超える参加者があり、事後アンケートも大多数が高い評価であった。3年生受験を実施している自治体が増えている中、2年生の受講者が多く、3年生の受講者は25%に留まった。早い時期から本気の姿勢で、教員採用選考試験対策に取り組めるように、内容の改善も含め、今後もよりよく啓発していく必要性を感じている。

各自治体の要望を受ける形で、4月から5月にかけて（直近の要項説明等も含む）と10月から12月にかけて（その年度の教員採用選考試験の結果等も含む）、各教育委員会の教員採用選考試験に係る説明会を実施している。各自治体の求める教師像や教育振興基本計画に基づき、特色ある教育活動やそれを実践している若年教員の姿などが紹介される。本学からの採用が多い滋賀県では、本学卒業の1年目教員のインタビュー映像を流す共に、教育長も来学し、滋賀県の教育方針を直接学生に話をされた。複数の自治体を比較しながら、自分に合う自治体を見つけたり、併願先を確認したりと、その有用性は高いものがある。本学では小学校をはじめ、特別支援学校、養護、中学校・高等学校の国語科、英語科、社会科、地理歴史科、公民科、家庭科、情報科の免許が取得できるため、各自治体からの注目度も高い。

教職支援センターでは、常に学生を中心に据え、対面での指導・助言を通して、学生の夢や希望が叶うように支援することが大きな使命である。改めて、そのことを肝に銘じ、縷々述べてきたような支援を実践していくことを誓い、そして、この活動報告が今後の教職を目指す学生の一助になることを願って、筆を置くことにする。

【執筆者】

高垣 明夫 1はじめに 5小学校・中学校・高等学校の部 10おわりに
西川 潔 4小学校の部 8教職応援セミナー
落合 幸子 6幼稚園教諭・保育士の部 7教職カウンセラーの支援状況から
林 彩加 2教職支援センターの概要 32025年度の活動概要 9教育委員会及び自治体の説明会

付記

年度別教員採用状況（専任・非常勤別）を以下に掲載する。

年度別教員採用状況（専任・非常勤別）

年度	卒業生数	免許取得者数 (A)	教員採用率 (B+C) ÷ A	教員採用者数								合計 専任+(非常勤) B+C	専任採用率 B ÷ (B+C)	公立学校教員採用試験合格者動向 (京都府、京都市、滋賀県、奈良県、大阪府、大坂市、兵庫県の合格者数と種数名の合格者がいる自治体を記載)	
				* () 内は非常勤の人数を外数。						特別支援 学校	養護教諭				栄養教諭
				幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中学校	小学校						
2015年度	1,518	465	46%	41(5)	55(40)	14(27)	1(2)	13(14)	2(3)	126(91)	58%	京都府4名、京都市4名、滋賀県7名、奈良県5名、豊能地区26名、堺市4名、神戸市8名			
2016年度	1,507	459	44%	41(4)	65(35)	14(13)	1(2)	11(15)	3(0)	135(69)	66%	京都府4名、京都市5名、大阪府20名、滋賀県7名、豊能地区2名、堺市5名			
2017年度	1,422	395	42%	29(7)	56(24)	12(12)	0(0)	7(18)	1(0)	105(61)	60%	京都府6名、京都市7名、大阪府20名、滋賀県6名、大坂市3名、豊能地区2名			
2018年度	1,515	438	51%	41(5)	82(2)	40(13)	0(0)	35(4)	3(0)	201(24)	80%	京都府6名、京都市12名、大阪府18名、滋賀県6名、大坂市4名、豊能地区2名			
2019年度	1,373	378	46%	46	61(1)	22(3)	0(0)	22(2)	4(14)	155(20)	80%	京都府3名、京都市12名、大阪府6名、滋賀県9名、大坂市4名、堺市1名、兵庫県1名、奈良県4名、和歌山県2名			
2020年度	1,357	363	43%	45(2)	38(17)	12(14)	0(0)	9(17)	3(2)	107(52)	60%	京都府8名、京都市9名、大阪府5名、滋賀県6名、大坂市4名、兵庫県1名、奈良県3名			
2021年度	1,324	343	49%	44(3)	44(22)	11(18)	0(0)	10(16)	0(0)	109(59)	64%	京都府3名、京都市6名、大阪府6名、大坂市1名、滋賀県6名、奈良県4名、兵庫県2名			
2022年度	1,349	340	43%	34(1)	33(14)	10(17)	9(2)	8(20)	0(0)	94(54)	63%	京都府1名、京都市5名、大阪府11名、大坂市3名、滋賀県8名、奈良県3名、兵庫県4名、富山県2名、福井県2名、東京都2名、横浜市2名			
2023年度	1,362	402	40%	42(1)	48(19)	14(10)	7(1)	10(8)	0(0)	121(39)	75%	京都府6名、京都市8名、大阪府7名、大坂市7名、滋賀県10名、奈良県1名、兵庫県4名、富山県2名、福井県4名、東京都2名、横浜市3名			
2024年度	1,373	390	44%	40(2)	44(18)	17(16)	8(2)	10(16)	1(0)	120(54)	68%	京都府2名、京都市7名、大阪府5名、大坂市9名、滋賀県16名、奈良県2名、兵庫県4名、神戸市4名、福井県3名、東京都3名、三重県3名			

* 2025年度については集計中のため除外